

# 三井越後屋呉服店の初期・中期の決算報告書

西 川 登

## 目 次

- 一 はじめに
- 二 元禄七年（二六九四）と元禄十四年（二七〇一）の京都呉服店の目録帳
- 三 大元方成立（宝永七年（一七一〇）直後の本店一卷各店の目録
- 四 享保四年（二七一九）以降の大勘定目録（大録）と三年大勘定寄
- 五 寛保三年（二七四三）の本店一卷各店の目録
- 六 おわりに

## 一 はじめに

江戸時代の代表的な豪商である三井家は、呉服業と金融業とを経営の二主柱とし、京都・江戸・大坂（大阪）の三都に多数の店舗を有していた。三井の諸店は、後述するように、享保十四年（二七二九）以降は「本店一卷」と「両替店一卷」との二集団にまとめられ（三井家発祥の地にあった「松坂店」を除く、その上に、「大元方」と呼ばれる中央機関が設けられていた。「本店」とは越後屋呉服店の三井内部での呼称であるが、「本店一卷」には、「京都本店」、「江

戸本店」および「大坂本店」の他に、「江戸向店」<sup>むかいだな</sup>、「江戸芝口店」<sup>しばぐちだな</sup>、「京上之店」<sup>かみのたな</sup>などが、所属していた。私はかつて、このような呉服業や綿製品売買業等に従事していた諸店の集団である「本店一卷」を取り上げ、その構成各店の文政元年（一八一八）下期の決算報告書類の資料紹介と（西川、昭61十二月）、その分析（西川、昭61十月）を行った。本稿は、それ以前の「本店一卷」の構成諸店および「本店一卷」成立以前の越後屋呉服店京都店の決算報告書類がどのようなものであったのかを明らかにすることを目的とする。

まず、それら諸店の会計を理解するための前提として、前稿の叙述と重複する部分もあるが、三井家の事業組織形態の発展過程を略述しておきたい。延宝元年（一六七三）、創業者の三井高利（一六三二～一六九四）が高平（一六五三～一七三七）、高富（一六五四～一七〇九）らの息子達の協力を得て、江戸に呉服販売店、京都に呉服仕入店を開設したのを手初めに、以後、三都で繊維製品流通業と金融業とを急速に展開していった。元禄七年（一六九四）に高利が死ぬと、急成長した事業を統括するために、組織改革が漸次進められていった。本稿で扱う諸店を中心にみていくと、宝永二年（一七〇五）に、それまで分権的傾向の強かった「京都本店」と「江戸本店」とが統一されて、「本店一卷」が形成された（中田、昭34、二五八ページ）。当時、呉服類（絹織物）の集荷・加工における「京都の圧倒的な位置」の故に、呉服商の多くが、京都に仕入問屋としての本店を構え、江戸に販売支店を持ったのである（正田、昭和52、一〇八ページ）。宝永七年（一七二〇）に「大元方」が成立すると、「京都本店」は、「京都両替店」や「大坂両替店」や木綿・関東産絹織物を扱う「綿店」などとともに、「大元方」に直属した。この時に、それまで個々に管理されていた「京都市上之店」、「江戸小野田店」（後に武丁目店→寺丁目店→芝口店となる）、および「大坂呉服店」（後に大坂本店と改称）の三店が、新たに「京都本店」の傘下に入り、「本店一卷」構成店が五店となった（中田、昭34、二六〇～二六三ページ）。「上之店」は、貞享二年（一六八五）に開設された西陣織物の直買店で、仕入商品の殆どを「京都本店」に渡した。「小

野田店」は、三井家の親戚の小野田家の呉服・木綿店が経営不振に陥ったものを、宝永元年（一七〇四）に三井が経営を肩代わりしたものである。享保一四年（一七二九）、江戸の「綿店」が、「向店」と改称して「本店一卷」に加わって、「京都本店」に「江戸本店」・「大坂本店」・「老丁目店」・「向店」・「上之店」の五店が従属するという形態が固まった（三井文庫、昭55、三七、七九、一八四ページ、西川、昭58、六三ページ）。以後、「本店一卷」の組織形態は明治初年まで大きな変化はなかった（賀川、昭60、四五五～四五九ページ）。

宝永七年（一七一〇）以後の三井家の事業組織全体は、「大元方」を「本社の機構」とする「今日の分権的な事業部制に近い組織構造（ヒルシュマイヤー・由井、昭52、七九、八一ページ）といえよう。「大元方」が「京都本店」や「京都両替店」等の直属店に投融資し、直属店それぞれが利益責任単位（Profit Center）であったと考えられる（西川、昭57五月参照）。前稿（西川、昭61十月）で記したように、文政期の「本店一卷」の内部では、「京都本店」の下で、各店が会計単位としては分離されていたが、「江戸本店」・「芝口店」・「大坂本店」の三店は、利益責任単位になっていなかった。三店は、自店で仕入・販売した商品から若干の利益を上げたものの、京都から江戸・大坂に送られる主力商品の京呉服類については、原則として「京都本店」で販売価格・内部振替価格が設定されたので、販売利益が計上できず、赤字決算となるのが常態であった。それに対し、綿製品や関東絹を主力商品とした「向店」と、仕入店の「上之店」とは、それぞれ利益責任単位になっていたと考えられる。

次に、前稿で明らかにした文政期の「本店一卷」の決算報告システムを簡単に要約しておこう。「江戸本店」・「大坂本店」・「向店」・「芝口店」・「上之店」の五店はそれぞれ、年に二回（決算日は七月十四日と十二月末日）自店の決算を行ない、その報告書類を「京都本店」に提出した。「京都本店」は、自店の決算報告書類と「本店一卷」全体の合併決算書である「大録」とを作成し、「大録」と各店の報告書類とを「大元方」に提出した。各店の基本的な決算報告

書である「目録」の構成は、統轄店である「京都本店」のものを除き、全取引記録を、主としてモノの流れとカネの流れとに分けて要約して数個の勘定にまとめ、それに集合損益勘定と残高勘定とを加えた表示形式になっていた。そして、各項目およびその額が総て二面的に記録され、複式決算となっていた。「京都本店」の「目録」はそれ自体で複式決算として完結するものではなく、「大録」によって「本店一卷」全体の複式決算が行われていた。「大録」の計算では、各店の純資産の合計額から「本店一卷」の期首持分額（「大元方」から「本店一卷」への投融資額と一卷の留保利益）を差し引くという財産計算による純利益と、損益計算による純利益とが一致していた。

それでは、文政期以前のこれら諸店の決算報告書がどのようなものであったのかを、これから考察していこう。文政元年以降の資料は「本店一卷」六店の二七種類の決算報告書類が每期ほとんど欠けることなく現存しているが、それ以前のは断片的にしか現存しない。資料上の制約から、元禄七年（一六九四）と元禄一四年（一七〇二）の京都呉服店の「目録帳」、大元方成立（宝永七年一七二〇）直後の本店一卷各店の「目録」、享保四年（一七一九）以降の「大勘定目録」（大録）と「三年大勘定寄」、および寛保三年（一七四三）の本店一卷各店の「目録」を分析の対象とし、それぞれ節を区切って述べていくことにする。なお、本稿で利用する原資料は<sup>財団</sup>三井文庫（東京都中野区所在）の所蔵資料である。

## 二 元禄七年（一六九四）と元禄一四年（一七〇二）の京都呉服店の目録帳

三井文庫には膨大な量の三井家近世の会計資料が保管されているが、「大元方」成立以前のものでは現存するものが乏しい。越後屋京呉服店の「目録帳」は、元禄期の現存会計資料として貴重なものといえるであろう。この「目録帳」は、元禄七年（一六九四）上期から元禄一四年（一七〇二）下期までの八年間一六期にわたる「京呉服店」（のちの京都

本店」の決算報告を記録したものである。「京呉服店」では、当時既に年二回の決算期毎に決算報告書である「目録」が作成されていたものと考えられ、「目録帳」はその「目録」の控えを取った累次記録であろう。

「京呉服店」の「目録帳」の記載が元禄七年から始まっていることは興味深い。その前年には「京都御用所」（三井が幕府呉服御用達のために設けた仕入店、貞享四年＝一六八七開設）の決算報告の累次記録である「永代目録帳」の記載が始まっている。三井の創業者高利は、元禄六年（一六九三）三月から病床に着き、翌七年五月に没する。その間に三井家の家産維持の根本原則を打ち出した「宗寿居士古遺訓」（宗寿は高利の法名）（三井・山口、昭44参照）が定められた。また、元禄六年に次男高富が江戸から京都に呼び寄せられ、既に京都に在住していた長男高平と三男高治（一六五七～一七二六）とともに三井全体の意思決定を担うようになった。江戸の支配は四男高伴（一六五九～一七二九）に委ねられ、六男高好（一六六二～一七〇四）が「京呉服店」の責任者になった。（三井文庫、昭55、五四～五七ページ）。さらに、元禄八年（一六九五）には店務・店員に関する規定集である「家内式法」（三井文庫、昭48、資料7）が制定された。このような、創業者高利のカリスマ的支配から高平、高富、高治らの兄弟による「集団指導」（中田、昭34、二五五ページ）体制への移行は、決算報告記録控えの記載開始と、恐らく、無関係ではなかったであろう。

さて、それでは「目録帳」の記載内容を見ていこう。「目録帳」の冒頭には、「覚」という見出しの後に、元禄七年（一六九四）上期期首における、「江戸呉服店」（のちの江戸本店）の「有物」（商品）・「有掛」（売掛金）・「有銀」（現金）の残高、京店から江戸店への「新荷下シ高」（積送品残高）、「大坂呉服店」（のちの大坂本店）の「有物」、京店から大坂店への「新荷下高」、「京呉服店」の「有物」、「過上銀」（貸付金）が、掲げられている。そして、それら資産の合計額（未実現利益の控除を考慮してと思われるが、江戸店では資産合計額が銀千貫を越える額の一割三分が、大坂店では「有物」額の一割が、引かれている）の「惣正味合（銀）千九百五拾貫八百拾九匁九分」から京店の「延買并染代駄賃」（買掛金・未

払費用) 一二七貫八五一匁一分を「引残テ」、一八二三貫九六八匁七分を計算し、そこからさらに「江戸呉服店定高」千貫目・「京都同定高」四百貫目・「大坂同定高」六拾貫目を差し引き、「右差引残参百六拾貳貫九百六拾八匁七分呉服店借りニ罷成」としている。三店の「定高」は各店の定額資本金で、残の三六二貫余は三店全体の剰余金とみるこ  
とができよう。剰余金部分を「借り」と表現しているのは、「先祖より子孫への財産の『預かりもの』意識」(岡本、昭52、二一八ページ)の反映か、あるいは店経営者の受託または代理責任を表しているのであろう。「覚」の部分の末尾には差出人の源右衛門(高好)の名と、宛名人である八郎兵衛様(高平)・八郎右衛門様(高寛)・三郎介様(高治)の三人の名前とが、記されている。この「覚」の部分は呉服店三店の合併開始貸借対照表であるといえよう。

「目録帳」の「覚」部分の後には、「元禄七年甲戌正月々七月迄 京呉服店目録」の部分が続く。これは「売物請方」・「売物払方」・「売物残り高」・「売物差引」・「仕掛引徳」・「日合引徳」・「金銀請方」・「金銀払方」から構成されている。「売物請方」には商品の期首在庫高と当期仕入高とが記載され、「売物払方」には当期売上高が記録され、「売物残り高」には期末在庫高が示される。これらの計算の結果をうけて、「売物差引」で、「売物請方」合計額(期首在庫高と当期仕入高との和)から「売物払方」合計額(当期売上高)を差し引き、その額を「売物残り高」合計額(期末在庫高)から差し引いて、「利」(売上総利益)を計算する。<sup>(1)</sup> 売上高の九割以上が「江戸下シ高」で、その残りの大部分が「大坂下シ高」であり、三井外部への販売高である「方々売」は僅かしかない。

「仕掛引徳」は、三井の糸絹問屋の後年の「目録」と同様に、商品取引に伴う「金銀相場の変動を考慮する名目の引銀」(賀川、昭60、五六九ページ)から生じる利益であらう。日合とは日歩計算の利子を意味する言葉であるが、「日合引徳」は、後年のものと同様に、買次商人や出入職人への前貸金に対する受取利息と考えられる。

「金銀請方」は、「有銀」(現金期首残高)、「京都両替店」からの「惣借り高」(期末負債残高)、「江戸呉服店」および



「大坂呉服店」からの為替入金高など記録し、「金銀払方」には、仕入代金支払高、「京都両替店」への「惣貸し高」(期末債権残高)、諸貸付金期末残高、諸経費現金支払高などが記録されている。「金銀請方」合計額から「金銀払方」合計額を差し引いて、現金の期末にあるべき額が計算され、「有銀」(現金期末実際在高)が併記されている。

このような元禄七年上半年一期間(閏月があるので七・五ヶ月間)の「京呉服店目録」の部分の後に、「元禄七年甲戌正月」すなわち同上半年期首における、「京都目録」、「江戸目録」、「大坂目録」、および「右目録差引覚」の部分が続く。この部分は、三店それぞれの貸借対照表とその合併計算とになっている。したがって、前述の開始合併貸借対照表である「覚」の計算結果と「右目録差引覚」のそれとは一致する筈と考えられるが、「覚」の部分では記載漏れになっている資産や負債がいくらかあるので、前者の三店合併剰余金は後者のものよりも一一貫余り過大になっている。また、当該期間に限らず、「京呉服店目録」の「売物残り高」、「金銀請方」、および「金銀払方」の記載項目の中で、資産や負債として繰り越されるべき残高でも、次期期首の「京都目録」(貸借対照表)に計上されていないものもある。「目録帳」は、元禄八年(二六九五)下期までの四期については、「京呉服店目録」の部分と、期首における三店の各貸借対照表および合併貸借対照表の部分との両方を、記録している(但し、元禄八年下期では「京呉服店目録」部分と貸借対照表部分との記載順序が逆転する)。元禄九年上期からは、期首の諸貸借対照表の部分がなくなり、「京呉服店目録」だけとなる。「京呉服店目録」の計算記録構造は、最初の元禄七年上期から最後の同一四年下期のものまで、ほとんど変化がない。

元禄期の三井越後屋京呉服店および呉服店三店全体に関する「目録帳」の記録は、全取引を二面的に把えた上で資産・持分計算と収益・費用計算とから純利益を二重に算出するという、複式決算にはなっていない。単に報告書の表示がそうになっていないというだけでなく、完全な複式記録計算そのものが行われていなかったと考えられる。<sup>(2)</sup>その根

拠は、「京呉服店目録」には、集合損益勘定の記載がなく、純利益の計算が示されておらず、また、残高勘定の記録もないこと、「金銀請方」「金銀払方」で計算される現金の当為在高と實際在高とが每期かなり食い違うこと、「京都目録」には資産・負債の記載漏れがあったと考えられること、三店の合併損益計算の記録がなく、合併貸借対照表も途中で姿を消していること、などである。

### 三 大元方成立（宝永七年＝一七一〇）直後の本店一卷各店の目録

「大元方」が成立した宝永七年（一七一〇）の時点で「本店一卷」を構成していた店は、「京都本店」（以前の京呉服店）、「江戸本店」（江戸呉服店）、「江戸式丁目店」（前の小野田店、後に一丁目店→芝口店）、「大坂呉服店」（のち大坂本店）、および京都「上之店」の五店であった。これら諸店の「目録」は、いずれも宝永七年以上期から（但し大坂呉服店は同下期から）正徳元年（一七一二）下期までと同三年下期（大坂呉服店を除く）の五期分が現存する。

これらの「目録」は、前節でみた「目録帳」とは異なり、いずれも差出人が奉公人となっている。これは、元禄一六年（一七〇三）から「支配人の筆頭者が店々の名代役となって、主人にかわって店務を執行」（中田、昭34、二五六ページ）するようになったことに呼応している。「京都本店」・「江戸本店」・「大坂呉服店」のそれぞれの「目録」は、各店の奉公人三、四人の連名で三井高平・高治・高伴・高久（高利の九男、一六七二～一七三三）の四人宛に提出され、各店の重役手代が「相改」めた（監査した）形になっている。「式丁目店」のものでは、同店奉公人二名が差出人で、宛名人には高平ら四兄弟の他に小野田治左衛門が加わり、「江戸本店」の重役が監査人となっている。治左衛門は、三井が「小野田店」を吸収するのの際して、高平が自分の甥を養子にして小野田家を継がせたものである（三井文庫、昭48、二一、二二ページ）。「江戸本店」と「式丁目店」の監査人には「京都本店」の重役が名を連ねていることもあ



る。「上之店」の「目録」は、同店の手代二名から高平・高治・高伴の三人および「京都本店」の二人の重役宛に提出されていて、監査人の記載はない。

それでは以下に、それぞれの「目録」の内容をみていってみよう。

(一) 京都本店の目録 「京都本店」の「目録」本体の構成は、「売物請方」・「売物払方」・「売物残り高」・「仕掛引徳」、「利」・「売物差引」、「金銀請方」・「金銀払方」、「有物寄」となっている。前節でみた「京呉服店目録」との主な相異点は、「売物差引」の記載場所の変化、「日合引徳」が「利」という見出しに変わったこと（ちなみに売上総利益のことをここでは「荒利」と呼んでいる）、「金銀請方」・「金銀払方」が金額と銀額とを使い分け、金銀の両替額を示すようになったこと、「金銀請方」合計額と「金銀払方」合計額との差額が、「借シ」および「有金銀」と「預り」とを差し引きした期末残高との一致を示すようになったこと、「有物寄」が新たに設けられたことである。「有物寄」は残高勘定と考えられるが、記載項目には「目録」中他の勘定には記録されていないものもある。

「京都本店」の「目録」の表示は複式決算になっていないが、それは、同店では帳簿組織などの会計システムの整備の未熟から帳尻が合わず、完全な複式決算を行って得なかったためであろうか。あるいは、二重分類計算そのものは行なわれたが、表示方法が旧態に引きずられたためであろうか。はたまた、当時既に「本店一巻」全体の複式決算が行なわれていて、「京都本店」としては自店独自の複式決算報告書を提出する必要がなかったためであろうか。その辺ははっきりしない。ただ、「金銀請方」・「金銀払方」差額が「有物寄」の記載額と一致していることや、後述のように、「大元方」に振り替える留保利益の計算をしていると考えられることから、何らかの形で複式決算を行っていたものと思われる。

(二) 江戸本店・武丁目店・大坂呉服店の目録 この次期の「江戸本店」、「武丁目店」、および「大坂呉服店」の「目

録」本体の表示形式は、いずれも同様の構成になっている。すなわち、全營業取引を、商品売買のモノの流れを示す「売物請方」（大坂呉服店では「売物請取方」、今日の混合商品勘定または売買勘定の借方に相当）および「売物払方」（混合商品勘定の貸方）の勘定と、現金や金銀貸借のカネの流れを示す「金銀請方」（大坂では「銀請取方」）および「金銀払方」（同「銀払方」）の勘定との二つに分類して集計し、それに、集合損益勘定である「利損（之）差引」（同「利損算用」と）残高勘定の「有物」（式丁目「有物寄」、大坂「有物寛」とが加えられているのである。「売物請方」には期首商品在庫額、当期仕入高、販売利益などが記され、「売物払方」には当期売上高、期末在庫額などが記される。「金銀請方」の記載項目は期首現金残高、期首貸金銀残高、当期収入高、期末負債残高などで、「金銀払方」では期首負債残高、当期支出高、期末現金残高、期末貸金銀残高などである。前稿で分析した文政期以降のものや（西川、昭61十月、一一二～一一四ページ）後述する寛保三年（一七四三）の「式丁目店」や「向店」のものとは異なり、「京都本店」に対する本店勘定が記録の上では明示されていないので、「京都本店」との間の取引は二重に記録されていない。しかし、それ以外の全取引が総て複記されているし、また「京都本店」との間の取引を集計すれば、簡単に本店勘定を作成することが可能で、その残高を計算すると「有物寄」で示される純資産額とピタリと一致する。したがって、この時期に既に完全な複式決算が行われていたことが窺える。

「式丁目店」は、自店仕入れの関東物と「京都本店」からの下り荷とを販売していたが、同店の「目録」の「売物請方」と「利損差引」とには「本店引徳札上ヶ高」という項目が記載されている。「本店」とは「京都本店」を意味し、「札上ヶ」とは販売価額が内部振替価格を上回る部分である。また、京下り物を主力商品とする「大坂呉服店」の「売物請取方」と「利損算用」とには、「京店々下り荷物札掛利」が計上されている。そして、この時期の両店は黒字決算となることが多い。前述のごとく「京都本店」が独自に売上総利益を計算していることも考え合わせると、

この時期の両店は、独立採算の利益責任単位であったと考えられる。

一方、「江戸本店」の場合、宝永七年上期および下期では、「売物請方」に京下り物に対するかなり多額の「札上ケ」が記録されているが、「利損差引」には計上されておらず、本店勘定の中に吸収されている。すなわち、「札引」(内部振替価格からの値引額および棚卸評価損)が同店の費用とされているにも拘わらず、「札上ケ」は同店の収益にはならないのである。また、「江戸本店」では、前記二店とは逆に、「利損差引」が費用を先に、収益を後に掲げているし、毎期赤字になっている。したがって、この時期の「江戸本店」は利益責任単位になっていなかったと考えられる。「江戸本店」が既に宝永二年(一七〇五)から「京都本店」の統制下にあったのに対し、「大坂呉服店」および「式丁目店」が宝永七年(一七二〇)の「大元方」成立時に新たに「本店一卷」に加わったという事情が、この違いをもたらしたのであろうか。ただし、正徳元年(一七一一)下期には「札上ケ」が「江戸本店」の収益に計上されている。

なお、「江戸本店」および「式丁目店」の「目録」には、正徳元年上期から「売高差引」が設けられている。「売高差引」は、「売物請方」・「売物払方」の記載項目を組み替え、「本店一卷」の他店からの仕入れ物(京本店を除く)と自店仕入れ物との売上原価および販売利益を全売上高から差し引いて、「京都本店」からの下り物の売上高を表示する。

(三) 上之店の目録 当時の「上之店」は、西陣物を仕入れて「京都本店」に渡す主要業務の他に、質屋を兼営していた。内部が「買物方」と「質方」との二つの組織に分かれていた。

「上之店」の「目録」本体の構成要素を順番に挙げると次のとおりである。「買物方」のモノの流れを示す「買物請方」と「買物払方」の勘定、「買物方」のカネの流れを示す「金銀請方」と「金銀払方」の勘定、「質方」の残高試算表といった内容の「質方目録」、「質方」と「京都本店」との貸借を示す「本店金銀差引」、「買物方」と「質方」とを合併した「上之店」全体の集合損益勘定である「利寄せ」、「質方」の残高勘定である「本有物覚」、以上である。そ

して、奥書（差出人、日付、宛名人）の後に、諸経費の明細書である「小遣之仕分ケ」が記録されている。「金銀請方」「金銀払方」記載の現金や債権、債務は、期末残高は示されているが、「江戸本店」などのものとは異なり、期首残高が、入出金額と相殺されて、明示されていない。

この時期の「上之店」の「目録」は、「買物方」と「賣方」とを明瞭に分離して表示してはいないので、一見、錯綜しているようであるが、この「目録」の記録を、「買物方」独自の、あるいは「上之店」全体の、完全な複式決算に組み替えることが可能である。「上之店」の諸経費は「賣方」の費用とされているため、売上総利益イコール「買物方」の純利益となるので、「買物方」独自の損益勘定は不要であったのであろう。また、「買物方」の次期繰越残高は、現金および商品と「本店々過上之かり」として示される「買物方」独自の純資産との三項目だけであるから「買物方」については、今日のいわゆる英米式決算法のように、残高勘定を設けなくても充分であったと、考えられる。

（四）大坂呉服店の半年目録 「大坂呉服店」では「目録」の他に「半年目録」というものを作成していた。「半年目録」は宝永七年上期から正徳元年上期までの三期分が現存する。

「半年目録」の内容は、「目録」の内容とそれほど大きな差はない。主な相異点として、「目録」では商品種類ごとに「売物請取方」と「利損算用」とに販売利益が複記されているのに対し、「半年目録」では店全体の売上総利益が「売物請取方」と「売物払方」との差額として一括表示されて、「利損算用」に振り替えられていること、「目録」では総額主義で示されている受取利息と支払利息との一部が、「半年目録」では相殺されて純額で示されていること、「半年目録」の奥書では宛名人が高平・高治・高伴の三人であり、重役の監査証明の記載がないこと、などが挙げられる。

「半年目録」が正徳元年下期以降も継続的に作成されたのかどうか、他の店でも同様の報告書が作成されたのかどうかは、不明である。

#### 四 享保四年（一七一九）以降の大勘定目録（大録）と三年大勘定寄

「本店一巻」全体の合併計算書である「大勘定目録」は（享保一〇年以降「大録」と呼ばれる）、享保四年（一七一九）上期のものから明治四年（一八七二）上期のものまで、ほとんど欠けることなく現存する。また、三井では六期すなわち三年毎に「三年勘定」と呼ばれる特別の決算を行ったが、「本店一巻」全体の「三年勘定」の報告書である「三年大勘定寄」（三ヶ年大勘定寄とか三ヶ歳大勘定目録などとも呼ばれた）も、享保四く六年分のものから明和七年（一七七〇）と安永元年（一八〇〇）分のものまで、ほとんど現存する（但し享保一二年までの三回分は、それぞれ「大勘定目録」と同一の冊子の中に設けられ、独立した一冊の報告書となるのは享保一三〜一五年分から）。なお、安永四年（一七七五）には、後述するように、三井十一家が三集団に分裂し、「三年勘定」が廃止された。

享保四年上期より前に「大勘定目録」が作成されていたか否かは不明であるが、享保三、四年に三井家の組織改革が大きく進展しているので、同期に初めて作成されるようになったと考えられる。享保三年には、三井九家（のちに十一家となる）当主の「大元方」に対する持分の割合が確定し<sup>4</sup>、「御用所」が整理されて「京都本店」に吸収された。同四年には、三井九家の代表者として「親分」が置かれるようになり、江戸と大坂の両替店が「京都両替店」の傘下に入れられて「両替店一巻」が形成され、「本店一巻」では職階制度が改められた。また、「三年勘定」によって、「大元方」直属店の留保利益の十分の一を奉公人の賞与とし、十分の九を持分法（equity method）的処理により「大元方」に振り替えるようになったのも、同年からである。ただ、それより前にも、不定期に（四年半と二年半）各店の留保利益を「大元方」に吸収しているので（西川、昭57五月、一二三、一三七ページ）、「本店一巻」全体もしくは「京都本店」を会計実体とする損益計算を含む決算も、何らかの形で行われていたものと思われる。



「大勘定目録」ないしは「大録」の表示上の基本的な構成は総ての時期で一貫していて、「本店一卷」主要構成店各店の資産・負債・純資産（または純資産のみ）を表示した上で、一卷全体の資産・持分計算（純利益の算出を含む）を報告する部分と、一卷全体の損益計算を示す部分とからできている。

「大勘定目録」の前半すなわち合併貸借対照表に相当する部分は、享保一四年（一七二九）上期に木綿類や関東産絹織物を主力商品とする「向店」が「本店一卷」に加わったので、以後その記録が載るようになったことを除けば、計算記録構造に大きな変化が見られない。

一方、「大勘定目録」の後半の合併損益計算書に相当する部分に目を転じると、「享保八年に……決算方法の変更があったものと考えられ」（賀川、昭60、二八〇ページ）、同七年上期から「惣商徳高」（収益の部）に変化が見られる。享保四年上期から同六年下期までの収益項目の摘要書きを順に示すと、「建百貫目 大坂呉服店」、「建七拾五貫目 江戸一丁目店」、「建なし上之店」、「京本店金銀利足指引而徳」、「京本店一卷札掛」および「江戸本店目録之上利損差引而出目ニ成ル」の六つになる<sup>(6)</sup>。最大の収益項目である「京本店一卷札掛」は、「京都本店」独自の売上総利益であると思われる。「京本店金銀利損指引而徳」は、「京都本店」の金融活動上の収益と費用とを相殺した純益額である。他の四項目は、それぞれの店で計算された純利益である。「建」とはきまり、<sup>(7)</sup>というような意味であるが、ここでは各店の年間目標利益額を示すのであろうか。「江戸本店」の純利益が他の三店のものと記載位置および摘要書きに相異のあることは、興味深い。この時期の「三年大勘定寄」を見ると、「大坂呉服店」、「老丁目店」、「上之店」の三店については、それぞれの純利益の六期合計額が計算されている。しかし、「江戸本店」の純利益は、「京本店金銀利足指引而徳」および「京本店一卷札掛」とともに、「京江戸本店一卷」六期分の合計額の中に包含されてしまっている。本来、「江戸本店」は独立の利益責任単位とは考えられていなかったものであろう。しかしながら、享保五年下期について見

ると、一七八貫一九〇匁六分の「江戸本店目録利損差引テ出目ニ成ル」のうち「尤六七貫目ハ京都札掛ノ内也」という但し書きもある。また、多額の黒字を出しているので、この時期の「江戸本店」は、「大元方」成立直後や享保七、八年以後とは異なり、自店独自の売上総利益を計算していたのではないかと思われる。

享保七年（一七二二）上期に、「大坂呉服店」の純利益の摘要書きは「大坂店利損差引出目」に変わり、「但寅之春（享保七年上期）ハ京札新荷下シ新建相改」と但し書きが付してある。享保八年下期には、最大の収益項目の摘要書きが「京本店・江戸本店・大坂呉服店・一卷之出目」と変わっている。また、享保七年以降の「三年大勘定寄」には、「大坂呉服店」の純益が、「老丁目店」や「上之店」（享保一四年上期以降には「向店」も加わる）のそれぞれの純益と共に表示されているが、「大坂呉服店」については「建古法百貫目只今京札下し候得共此建ニ直し見候而」と但し書きが付いている。さらに、享保八年上期から「江戸本店」と「大坂呉服店」とは恒常的に赤字決算となり、両店それぞれについて「目録利損差引メ不足京ハ出分」が、「大勘定目録」（大録）の「右之内出シ切」（収益に対する費用の意味）の部に計上されるようになる。以上のことから、享保七、八年に、「大坂呉服店」は「江戸本店」とともに、独自の売上総利益の計算をやめて、利益責任単位としての性格を失い、一方、「大録」で江戸・京・大坂の三店を合計した売上総利益を算出するようになったものと思われる。<sup>7)</sup> 享保一〇年（一七二五）に「大坂呉服店」が「大坂本店」と改称するのも、このこととは無縁ではないであろう。

ところで、享保七年（一七二二）に制定された三井家の家憲「宗竺遺書」（宗竺は高平の法名）の「大元方頭領役之事」という段には、「親分へ差続き候て、同苗之内年かさ器量有ものを三人宛頭領役として、大元方諸事店々之儀引請世話可致候」とし、「店々勘定目録吟味是專要候」ゆえに、「元メ立会之上相改」べきことが規定されている（三井文庫、昭48、一〇、一一ページ）。「大勘定目録」の奥書をみると、享保四年上期の現存資料から、この規定の内容のことが

行われていたことがわかる。すなわち、「大勘定目録」(大録)は、決算日の一、二ヶ月後に「京都本店」の重役三、四人から三井家当主(同苗)中の有力者二、三人宛(享保四年上期のみは同苗六人宛)に提出され、「京都本店」の最高位の重役(元メ)一、二名の監査が行われている。そして、その三、四ヶ月後(決算日の約五ヶ月後)の日付で、宛名人となっている同苗と、「京都本店」や「京都両替店」の元メが、「立会相改」めて責任解除がなされている。

## 五 寛保三年(一七四三)の本店一巻各店の目録

寛保三年(一七四三)上期および下期については、「本店一巻」の主要構成店である「京都本店」・「江戸本店」・「大坂本店」・「江戸壺丁目店」・「江戸向店」・「上之店」の六店の「目録」と、「本店一巻」全体の合併決算報告書である「大録」が、まとまって現存する。この前後の時期の「本店一巻」の会計資料が、「大録」と「三年大勘定寄」を除き、ほとんど現存せず、この年のものだけが揃っている理由は不明である。

この年の各店の「目録」の奥書は、宛名が「大元方」ではなくて三井家同苗の中の有力者三人(但し「壺丁目店」のものにはその三人の他に小野田八助が加わる)であることや、「上之店」のものに「京都本店」の元メ・重役の監査証明がないことを除けば、文政元年(一八一八)のものと同様の事項が記載されている。すなわち、「京都本店」・「江戸本店」・「大坂本店」の三店の「目録」では、それぞれ、各店の上位役職者数名が署名し、各店の元メ・重役三、四人が監査証明をしている。「江戸向店」および「江戸壺丁目店」の「目録」では、各店の重役、上位役職者数名が署名者となり、「江戸本店」の元メ・重役が監査人となっている。江戸の三店および「大坂本店」の「目録」では、その時に江戸または大坂勤番に当たっていた同苗が監査人に加わっている。

寛保三年の「大録」は、奥書の記載事項も本体の計算記録構造も、前節でみた享保後期のものとはほとんど変化がない。

以下に、寛保三年の各店の「目録」本体の内容をみていこう

(一) 京都本店の目録 この年の「京都本店」の「目録」本体の構成要素は、「売物請方」・「売物払方」・「売物残り物」・「仕掛引」・「日合利足之寄」・「金銀請方」・「金銀払方」・「有物之寄」となっている。前述の宝永・正徳期のものとは異なり、「売物差引」がなくて「京都本店」独自の売上総利益の計算が行われていない。また、奥書の後に「日合出入之寄」というものが設けられ、その中で「買帳諸通帳利足入」、「方々貸し金銀利足入」、および「為替打銀并方々利足出」の差し引き計算が行われている点は、宝永・正徳期のものとも、後年の文政期のものとも異なる。

なお、文政期のものでは、右記の構成要素の他に、「売物誂方為登物」、「京都売物払方」、および「買帳諸通帳延内貸過上貸」が付加されている。また、「金銀請方」・「金銀払方」は、それぞれの合計額が一致する加法専用形式に変わっている。

(二) 江戸本店・大坂本店の目録 寛保三年の「江戸本店」の「目録」は、外面的な簿記表示形式も実質的な会計計算構造も、「大元方」成立二年目の正徳元年以降のものと同様である。

「大坂本店」の寛保三年の「目録」の記録表示形式は、「江戸本店」と同様の「売高差引」が付加されていることを除けば、(収益が費用より先に記載されることなども含め)「大元方」成立直後の宝永七年のものと同様である。しかし、実質的な会計計算構造は、「江戸本店」のものと同様になっていて、宝永期のものにあつた「京店より下り荷物札掛利」が姿を消している。

なお、文政期の江戸・大坂の「本店」の「目録」では、「京都指引」という名の本店勘定が明示されていること、「江戸本店」の「利損差引」で収益が費用より先に記載されていること、両店での用語法に前よりも統一性がみられることなどの表示形式上の変化が見られるが、基本的な計算構造には大きな変化がない。

(三) 壹丁目店・向店の目録 「壹丁目店」の寛保三年の「目録」は、宝永・正徳期のものと比べると「從京都讀高」・「内京都江為登高」という見出しの下に本店勘定を明示するという表示形式上の変化がみられる。しかし、基本的な計算構造上の変化はない。この時期には「江戸本店」および「大坂本店」が利益責任単位ではなかったのに対し、「壹丁目店」は独立採算を維持していたのである。「向店」の寛保三年の「目録」は、表示形式も計算構造も同年の「壹丁目店」のものと同じである。ただ、同店の「売高差引」は、「江戸本店」、「壹丁目店」、および「大坂本店」のもののように「京都本店」からの下り物の売上高を示すのではなく、全売上高から、「京都本店」や「壹丁目店」からの仕入れ品の売上高を引いて、自店仕入れ商品の売上高を示す。

なお、「明和三年（二七六六）に江戸一丁目店が芝口一丁目に移転して江戸芝口店と改称し」、「それまで行なっていた関東産織物の仕入れを著しく縮小して江戸本店のように「な」販売店となった」（賀川、昭60、二八〇ページ。「」は西川が訂正<sup>(8)</sup>）。そして、明和五年（二七六八）上期から、三都の「本店」に「芝口店」を加えた四店の売上総利益を「大録」で計算するようになり、現存する文政期の同店の「目録」も、「江戸本店」や「大坂本店」の「目録」と同様になっている。

一方、「向店」は、「芝口店」と異なり、利益責任単位としての性格を維持し続けるが、「寛政九年（二七九七）以降は仕入方と売方とに機能を分離しており」（賀川、昭60、二七一ページ）、文政期の現存目録も「仕入方目録」と「商内売方目録」との二種に分かれている。この二種の目録を別々に見れば、「二面的に対応していない項目もあり、完全な複式決算にはなっていない」（西川、昭61十二月、三四七ページ）けれども、両者を合成してみれば、総ての項目が二面的に対応して、完全な複式決算となっている。したがって、機能上は分かれていた「仕入方」と「売方」の二つの組織は、会計単位としてみれば、二つの完全な実体（entities）に分かれてはいなかった。



(四) 上之店の目録 寛保三年には「上之店」の中に「質方」などの下位組織は存在せず、「目録」はすっきりした構造になっている。「目録」の前半は、「買物請方」・「買物払方」、「金銀請方」・「金銀払方」、「利寄」、および「本有物」で構成される。目録の後半は、付属明細書といった内容で、「買物利廻り荒仕分」、「小遣仕分」、「賄方貸預り」、「織屋当座貸」、および「有金銀」から成り立っている。

文政期のもので、表示上の構成は同じである。ただ、天明三年(一七八三)に「糸方」という組織が設けられ寛政元年(一七八九)に「質方」が復活しているので(賀川、昭60、三五七、三五九ページ)、「利寄」の収益の部には、商品販売利益の他に「別印(質方のこと)口銭」と「糸方出目」が計上されている。

## 六 おわりに

三井越後屋の「京呉服店」(のち京都本店)について元禄七年(一六九四)上期から同一四年(一七〇二)下期までの決算報告を記録した「目録帳」の記載は、前述のように、複式決算になってはいなかった。しかし、このことは、当時まだ三井では複式決算の原理が知られていなかったということを意味するものではない。計算の論理を理解することと、その論理を計算実務に貫徹させることとは、別の次元の問題である。「京呉服店」は三井の中で最大の組織であったために、会計システムの整備が簡単にできなかったのではないかと思われる。三井の「京都御用所」では、元禄八年(一六九五)下期には集合損益勘定と残高勘定を含んだ報告を記録し、同一三年(一七〇〇)下期以降には、十桁の加算・減算の計算結果が最小桁の数値に至るまでピタリと一致する完全な複式決算を行っている(西川、昭57七月、四一、四四ページ)。

恐らく、複式決算簿記の原理自体はかなり以前に三井に伝わっていたのではないかと思われる。三井高利は松坂の

出身であるが、松坂や射和などの出身の伊勢商人が以前から「江戸店持商人」として活躍していた。そして、「三井、鈴木、富山などの親戚関係をたどっていくと、松坂・射和などの有力町人が相互に入りくんだ関係に」（三井文庫、昭55、九ページ）あった（富山家の簿記会計については、河原、昭52を参照されたい）。このような関係から簿記法が伝播したということは、充分考えられよう。<sup>(9)</sup>三井では、創業者高利の老・病・死によって、三都に展開した多数の店舗を管理する手段としての簿記・会計の重要性が切実に認識されるようになったのではなからうか。「目録帳」や「永代目録帳」の記録が、元禄七年の高利の死と前後して始まっているのは、そのためであろう。

さて、宝永二年（一七〇五）から享保一四年（一七二九）にわたる三井の事業組織の改革過程は、元禄一六年（一七〇三）に「京呉服店」の名代役に就任した中西宗助（一六七六～一七三三）の「店々統合にかけた執念」（三井文庫、昭55、一〇七ページ）が結実する過程であったともいえる。もちろん、三井の事業および家政の改革の背景には、「宝永から享保への、幕藩制社会そのものの全体の変化が無視されないものとしてあった」（中井、昭45、三三二ページ）。しかし、中西は、「おたがい自律して競争しているといった方がよいくらいの関係」（三井文庫、昭55、一〇六ページ）にあった他店の重役手代たちの中にあつて、粘り強く中央集権化を進めていったのである。

そのような改革の中で、宝永二年、呉服の仕入れと販売という三井の主要業務の中核を担う「京都本店」と「江戸本店」とが統一されて「本店一卷」が形成された時に、「江戸本店」は利益責任単位ではなくなったと思われる。宝永七年の三井全体の中央機関Ⅱ「大元方」の成立時に、「京都本店」の仕入れ商品の一部を提供する「京都上之店」、京都からの下り物とともに関東物の販売も行う「江戸式丁目店」（のち壱丁目店→芝口店）、および京下り物を主に扱う「大坂呉服店」（のち大坂本店）の三店が、「本店一卷」に加わった。これらの各店はそれぞれが利益責任単位であったと考えられる。すなわち、「本店一卷」全体が「大元方」傘下の一事業部としての性格をもち、「本店一卷」自体は、

職能別組織の主要部門（京本店・江戸本店）に、副次部門の諸事業部（上之店・式丁目店・大坂呉服店）の付属した組織構造であったといえよう。享保八年（一七二三）に「大坂本店」は事業部としての性格を失い、「本店一卷」全体の合併計算の中で三都の「本店」三店を合算した売上総利益を計算するようになった。中西の集権化構想の仕上げとして享保一四年に、木綿類と関東産絹織物を主力商品とする「向店」が、「大元方」直属の事業部から、一段下の「京都本店」傘下の事業部に変わった。その後かなり時代が下って、明和五年（一七六八）に「芝口店」が利益責任単位でなくなった。

宝永七年の「大元方」の成立によって、営業店の利益の大部分を「大元方」が吸い上げる基盤ができ、享保四年（一七一九）からそれが「三年勘定」として定着した。「大元方」が「本店一卷」と「両替店一卷」と「松坂店」を傘下に置くという三井の組織構造には、享保一四年から安永三年（一七七四）まで約半世紀のあいだ大きな変化はなかった。安永四年（一七七五）に三井十一家が三集団に分裂し、各部分がそれぞれに分有された。その結果、「三年勘定」が廃止されるなどの「大元方」と「京都本店」との関係の変化を反映して、「本店一卷」の合併決算書である「大録」における持分計算と利益処分計算とが変化した。しかし、寛保三年（一七四三）のものと文政元年（一八一八）以降のものを見比べると、「本店一卷」各店の「目録」の基本的な計算記録構造には大きな変化がない。安永四年の三井十一家の分裂も、寛政九年（一七九七）の再結合も、「両替店一卷」の場合と同様に（西川、昭59参照）、「本店一卷」各店の「目録」の構造にはほとんど影響しなかったものと思われる。

(1) 当時の「京都御用所」では、「売物払方」合計額（売上高と期末在庫額）から「売物請方」合計額（期首在庫額と仕入額）を差し引く形で売上総利益を表示している（西川、昭57七月、三九ページ）。また、後述する「江戸本店」などでは、「売物請方」に商品種類ごとの販売利益を記録して、「売物請方」合計額と「売物払方」合計額とを一致させている。近世では、

同一商家の中でも店によって細部の簿記技法が異なることが、多々みられる。

- (2) 筆算に頼って計算過程と記録過程とが密着していた中世イタリア式簿記法と異なり、算盤で計算する和式簿記法では計算過程と記録過程とが分離していた。したがって、「富山家(安永期の大坂店)」の帳合法は、極度の秘密主義を意識する余り、簿記の生命である記帳形式を阻害したということができよう(河原、昭52、六三ページ)。(一)内も原文のまま」と解釈しうる場合もあろう。しかし、三井の場合は、報告責任が重要な意味をもっていたと考えられるので、そのような解釈はしない。

- (3) 三井文庫、昭55、六八三ページには宝永二年(一七〇五)に「呉服店五か店をもって本店一巻を組織」とあるが、ここでは前述の、中田易直教授の記述に従った。

- (4) 松本四郎教授は『宗寿遺書』では全資産を七〇に割って各人の資産高を計算していたのだが、享保四年(一七一九)には割歩の数が二三〇に改められている(三井文庫、昭55、一一九ページ)とされているが、享保三年下期の「大元方勘定目録」(資料番号 続二八六八四)から、総持分数を二三〇として計算した各人の持分額を表示している。

- (5) 「本店一巻」には本文で述べた店の他に、「勘定場」、「紅店」、「江戸糸見世」があったが、それらは「大録」には表示されていない。

- (6) ただし、享保四年上期には六項目の他に「小判相庭下りニ付旧冬目録之上退置」という為替差益の前期損益修正と思われる銀額二五〇貫目が記載されている(続三二三五)。なお、享保四年から天保二年(一八四一)までの「大録」の収益項目を要約した表が、賀川、昭60、二八一―二八四ページに掲げられている。

- (7) 「江戸本店」と「大坂本店」が、享保七年下期までかなりの黒字を計上し、享保八年上期から赤字に転換するのは、享保七年上期にすでに決算方法の変更は行われたが、それまでに安価な内部振替価格で送られた品の在庫があったためと、考えられないこともない。

- (8) 明和三年下期の「大録」の上では「江戸新橋店」と変わっていて(続三三二六)、「芝口店」となるのは同五年上期からである(続三三三〇)。

- (9) 岩邊晃三教授は、イタリア式簿記が一六世紀後半の日本に伝播していたという興味深い仮説を述べられているが(岩邊、昭61、同昭62)、教授自身が認められているように、その「確かな痕跡は見出だしがたいのである」(同昭62、二二ページ)。仮に、イタリア式簿記が日本へ伝播していたとしても、それが個々の商家や店に伝わる過程は、また別の問題であらう。

## 引用文献

岩邊晃三(稿)

「一六世紀日欧会計史—イタリア式簿記の伝播について—」埼玉大学『社会科学論集』第五八号(昭六一年三月)

同(稿)

「江戸初期帳合法とルネッサンス—イタリア式簿記の日本への伝播について—」埼玉大学『社会科学論集』第六〇号(昭和六二年一月)。

岡本幸雄(稿)

『「イエ」制度と日本の近代化』(宮本又次(編)『江戸時代の企業者活動』《日本経営史講座第一巻》日本経済新聞社 昭和五二年所収)。

賀川隆行

『近世三井経営史の研究』吉川弘文館 昭和六〇年。

河原一夫

『江戸時代の帳合法』ぎょうせい 昭和五二年。

正田健一郎(稿)

「江戸時代の都市・流通機構と市場」(前掲『江戸時代の企業者活動』所収)。

中井信彦(稿)

「共同体的結合の契機としての『血縁』と『支配』—三井家における家法成立過程を素材として—」『三井文庫論叢』第四号(昭和四五年)。

中田易直

『三井高利』吉川弘文館 昭和三四年。

西川 登(稿)

「江戸時代における三井大元方の会計」(米川伸一・平田光弘(編)『企業活動の理論と歴史』千倉書房 昭和五七年五月所収)。

同(稿)

「元禄期の三井京都御用所における複式決算の成立」『佐賀大学経済論集』第一五巻第一号(昭和五七年七月)。

同(稿)

「寛政期の三井両替店一卷新元方とその勘定目録」『佐賀大学経済論集』第一六巻第三号(昭和五八年十二月)。

同(稿)

「三井両替店一卷の会計組織」『経営史学』第一九巻第三号(昭和五九年十月)。

同(稿)

「文政期の三井越後屋呉服店の本支店会計報告制度」『産業経理』第四六巻第三号(昭和六一年十月)。

同(稿)

「三井越後屋呉服店『本店一卷』の決算報告書類(文政元年下期)」『佐賀大学経済論集』第一九巻二・三号(昭和六一年十二月)。

J・ヒルシュマイヤー・由井常彦『日本の経営発展—近代化と企業経営—』東洋経済新報社 昭和五二年。

三井文庫(編)

『三井事業史 資料篇一』三井文庫 昭和四八年。

三井文庫(編)

(松本四郎・賀川隆行執筆)『三井事業史 本篇第一巻』三井文庫 昭和五五年。



三井礼子・山口栄蔵（稿）『宗寿居士古遺訓』と『宗竺遺書』『三井文庫論叢』第三号（昭和四四年）。  
三井文庫所蔵資料

「目録帳」（資料番号 本一七四七）

「永代目録帳」（本一一二二）

「目録」京都本店、宝永七年上期と正徳元年下期（本二〇三一一三、本二〇二六一一、本一三六〇一一、本一三六〇一二）、  
正徳三年下期（本二〇二七一五）、寛保三年上期、下期（統三三七九、統三三八六）、文政元年上期と（統三三九二）

「目録」江戸本店、宝永七年上期と正徳元年下期（本二〇三一一五、本二〇二六一一、本一三五四一三、本一三五四一四）、  
正徳三年下期（本二〇二七一四）、寛保三年上期、下期（統三三八〇一一、統三三八七一一）、延享元年上期（本二〇三〇一  
二）、文政元年上期と（統三三九六）

「目録」大坂呉服店、宝永七年下期と正徳元年下期（本二〇二六一七）、「勘定目録」大坂本店、寛保三年上期、下期（統三三  
八一、統三三八八）、文政元年上期と（統三三九九）

「半年目録」大坂呉服店、宝永七年上期と正徳元年上期（本二〇三一一三、二〇二六一九、二〇二六一五）

「目録」江戸式丁目店、宝永七年上期と正徳元年下期（本二〇二六一一、本二〇二六一五、本二〇三一一、本二〇三一一  
四）正徳三年下期（本二〇三一一五）、「目録」老丁目店、寛保三年上期、下期（統三三八三、統三三九〇）、「目録」芝口  
店、文政元年上期と（統三四〇三）

「目録」上之店、宝永七年上期と正徳元年下期（本二〇三一一八、本二〇二六一六、本二〇二六一八、本二〇二六一九）  
正徳三年下期（本二〇二七一六）、寛保三年上期、下期（統三三八四、統三三九二）、文政元年上期と（統三四〇五）

「目録」江戸向店、寛保三年上期、下期（統三三八二、統三三八九）、「仕入方目録」文政元年上期と（統三四〇一一）、「商  
内売方目録」同期と（統三四〇一二）

「大勘定目録」、享保四年（一七一九）上期と（統三三三五）、「大録」、享保一〇年（一七二五）上期と（統三二四六）

「三歳勘定大寄」、「三年大勘定寄」、「三ヶ年大勘定寄」、「三ヶ歳大勘定目録」享保四・五・六年と明和・七八・九年（統三二四  
〇）統三二四〇一一

〔付記〕 本稿執筆に当たり、賀川隆行さん、樋口知子さん、竹内みちるさん、永井伴子さんらを始め、三井文庫の皆様方にお世  
話になりました。記して感謝の意を表します。